

東京電力が、福島第一原発の処理水の海洋放出を始めた。ある全国紙に載っていた漁業者の声が、今の日本の状況を的確に捉えている。「ウチらがいくら反対しても無理だ。最初から政府の考え一つで決まってるんだ。民主主義の国かってつくづく思うんだ」。

政府と東電は二〇一五年、地元漁業者らに対し、「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」と約束。漁業者らはその後一貫して処理水の海洋放出に反対していた。岸田文雄首相は処理水放出の四日前、福島第一原発を視察した際、東電幹部と意見交換しただけで、地元漁業者らと会うことはなかった。その翌日、首相と面会した全国漁業協同組合連合会の坂本雅信会長は「科学的な安全性への理解は深まったが、社会的な安心とは異なる」と述べて、より丁寧な説明を求めた。

しかし、岸田首相は再び現地に赴くこともなかった。もつとも影響を受ける地元の人たちが無視されたわけだ。それで二〇一五年の約束を果たしたことになるだろうか。岸田首相は「関係者の一定の理解が得られた」と強弁したが、地元漁業者から「放出ありき」、「見切り発車」などという不満の声が上がったのは当然だろう。

しかも、この海洋放出は、三〇〇四〇年とかかる見通しだという。本丸とも言える、原子炉内で溶け落ちた燃料デブリの取り出

処理水放出と五輪招致

し作業はメドすら立っていない。岸田首相は風評被害対策など漁業者への長期的な支援を表明したが、そのような約束は、政府・東電の都合の良いとき、簡単に反故にされるだろう。それは二〇一五年の約束の例を見れば明らかだ。そんな自民党政権を選んだのも、日本国民（の一部）であるとはいえ、もう少し少数者の声に寄り添う政権・政府にならないものか。地元漁業者の声を聞かず、処理水の放出を始めるのは、あまりにもひどすぎる。

二〇三〇年冬季オリンピック・パラリンピック招致を目指す札幌市は、東京オリンピックの汚職事件を受け、大会運営見直し案の中間報告をまとめた。見直し案を説明する名目で、市民説明会や公開討論会など、事実上の「機運情勢活動」を再開した。建前として、市は「賛成、反対を含め、さまざまな立場から招致について意見交換し、議論を深めたい」（市幹部）というスタンス。しかし、秋元克広市長が公開討論会で招致のメリットを強調するなど、いかに市民を賛成派に導くかに腐心しているのが実態だ。中央省庁を取材していたとき、政府の目指す政策実現のため、諮問会議や有識者会議では、インナーと呼ばれる「御用学者」らが議論の方向性を決める重要な動きをしていることに気づかされた。会議には反対

派や慎重派も出席している。しかし、反対派や慎重派の意見はインナーの意見に押され、答申や報告書にほんの少し記載されるだけだった。反対派の声はガス抜き、もしくはだしに使われたわけだ。

五輪招致で言えば、札幌市は今後、「市民説明会や公開討論会で招致反対の意見も聞き、それらを大会運営見直し案に反映させた」と反対派の声をだしに使うだろう。最終的には、招致賛成の意見が多くなるようなアンケートをつくり、市民の意向確認と称して実施するのではないか。だが決めたかは分からないが、「招致ありき」のシナリオで進む可能性が高い。

今のところ、市が住民投票を実施する可能性は限りなく低いだろう。反対派が賛成派を上回る恐れがあるからだ。当然ながら、招致ありきの計画で、その障害になることは行わない。それは、障害となり得る地元漁業者の声を聞かなかつた「放出ありき」の処理水問題と似ている。

招致活動の継続が決まったとき、招致反対派の札幌市民がこう言っても全く違和感はないだろう。「ウチらがいくら反対しても無理だ。最初から政府の考え一つで決まってるんだ。民主主義の国かってつくづく思うんだ」。